

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 佐 藤 洋 誓

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 佐 藤 洋 誓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,476,435	16,371,465	21,274,867
経常利益 (千円)	504,835	677,258	778,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,060	348,958	471,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,200	1,080,028	557,479
純資産額 (千円)	19,405,005	20,373,592	19,544,678
総資産額 (千円)	27,001,325	30,248,076	26,354,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.04	32.92	44.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.7	67.4	74.2

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.11	12.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における政策運営の不透明感や欧州における政治動向の不安定感に加え、北朝鮮による地政学的リスクの一層の拡大もある一方で、国内においては、省力化のための設備投資や、東京オリンピック関連の投資、インバウンド消費の持ち直しなどもあり、いざなぎ景気を抜き戦後2番目に長い拡張局面となるなど、改善基調が続きました。

当警備業界におきましては、刑法犯認知件数が年々減少している一方で、高齢者を狙った特殊詐欺などの、より生活に身近な犯罪が増加していることから、これらへの予防安全のための対応が求められております。

このような状況の中、当社グループは特殊詐欺被害防止のため、前年度より行っている「振り込め詐欺未然防止活動」を継続実施し、被害の未然防止に努めてまいりました。また高齢者向けサービスとして「みまもり安心コール」や「空き家等対策の推進に関する特別措置法」への対策サービスとして「空き家・留守宅管理サービス」の取り扱いを開始するなど、時代のニーズに合致したサービス拡充に取り組んでまいりました。

また兵庫県にある施設警備に強みのある警備会社へ出資を行うなど、警備事業の一層の拡大を目的とするM&Aへも積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年度M&Aにて事業譲受した警備事業の寄与や、グループ会社におけるビル管理事業が前年度の不調を脱し、堅調であったことから、前年同期比増収となりました。また営業利益、経常利益については、特にビル管理事業において継続的な値上げ交渉、人員配置の効率化などにより、人件費等の上昇を吸収したことから、前年同期比増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、16,371百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、第3四半期累計期間における過去最高売上を更新いたしました。

利益面では、営業利益は、590百万円（前年同四半期比44.8%増）、経常利益は、677百万円（前年同四半期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、348百万円（前年同四半期比17.9%増）といずれも増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業につきましては、前年度末のM&Aや大型案件の業務開始により、機械警備・施設警備が大幅な増収となった他、ATM管理業務も堅調に推移いたしました結果、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、12,048百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。損益面では、人件費や外注費の増加があったものの、業務全般にわたる効率化に取り組みました結果、セグメント利益（営業利益）は、406百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

（ビル管理事業）

ビル管理事業につきましては、グループ一体となった営業活動と、大口案件の成約などもあり、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、4,178百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。損益面では、グループ各社で前年より取り組んでまいりました効率化や、値上げ交渉などが奏功し、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期 セグメント損失（営業損失） 45百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、収益物件からの安定的な収入があったものの、手数料収入が低調であったことから、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、144百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、30,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,893百万円増加しました。

流動資産は、16,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,867百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が318百万円、A T M管理業務に係る受託現預金が2,786百万円増加しましたが、一方で受取手形及び売掛金が122百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、13,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が1,136百万円増加しましたが、一方でのれんが114百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、9,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,064百万円増加しました。

流動負債は5,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,763百万円増加しました。

その主な要因は、短期借入金が1,000百万円、A T M管理業務に係る預り金が1,986百万円増加しましたが、一方で、買掛金が105百万円、賞与引当金が213百万円、未払法人税が58百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、3,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加しました。

その主な要因は、繰延税金負債が317百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、20,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント減少の67.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,624,100	106,241	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	810,400		810,400	7.08
計		810,400		810,400	7.08

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E S O P信託口)が所有する当社普通株式が12,700株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,710	6,560,522
受託現預金	1 4,489,917	1 7,276,800
受取手形及び売掛金	1,865,216	1,742,889
商品	14,488	9,049
貯蔵品	346,558	365,927
繰延税金資産	212,412	127,589
その他	318,333	271,837
貸倒引当金	3,975	2,069
流動資産合計	13,484,660	16,352,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	866,399	833,637
機械装置及び運搬具（純額）	1,868,138	1,796,530
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	12,695	82,974
その他（純額）	594,990	599,338
有形固定資産合計	7,183,039	7,153,296
無形固定資産		
ソフトウェア	352,923	333,236
のれん	486,783	372,557
その他	68,497	71,697
無形固定資産合計	908,205	777,491
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,950	5,092,586
繰延税金資産	73,051	73,188
退職給付に係る資産	300,457	321,975
その他	454,497	482,074
貸倒引当金	5,073	5,084
投資その他の資産合計	4,778,883	5,964,740
固定資産合計	12,870,127	13,895,528
資産合計	26,354,788	30,248,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,718	234,639
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	30,085
リース債務	-	2,915
未払法人税等	136,365	78,300
預り金	579,440	2,666,374
賞与引当金	455,825	242,247
役員賞与引当金	42,230	25,658
その他	1,615,006	1,652,225
流動負債合計	3,168,587	5,932,444
固定負債		
長期借入金	2,055,005	2,000,000
リース債務	-	28,424
繰延税金負債	258,197	576,082
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
退職給付に係る負債	285,062	299,380
その他	247,536	242,430
固定負債合計	3,641,522	3,942,038
負債合計	6,810,110	9,874,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,397,250	8,397,250
利益剰余金	7,033,214	7,089,859
自己株式	557,161	515,962
株主資本合計	19,491,303	19,589,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,447	2,126,129
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
退職給付に係る調整累計額	29,943	20,331
その他の包括利益累計額合計	53,375	784,445
純資産合計	19,544,678	20,373,592
負債純資産合計	26,354,788	30,248,076

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,476,435	16,371,465
売上原価	12,101,581	12,791,663
売上総利益	3,374,853	3,579,801
販売費及び一般管理費	2,966,998	2,989,348
営業利益	407,854	590,452
営業外収益		
受取利息	1,273	646
受取配当金	69,076	72,694
その他	48,899	49,370
営業外収益合計	119,248	122,710
営業外費用		
支払利息	5,299	13,264
和解金	-	8,876
その他	16,967	13,763
営業外費用合計	22,267	35,904
経常利益	504,835	677,258
特別利益		
固定資産売却益	84	-
訴訟損失引当金戻入額	31,993	-
特別利益合計	32,078	-
特別損失		
固定資産除却損	29,834	57,983
ゴルフ会員権評価損	-	3,292
特別損失合計	29,834	61,276
税金等調整前四半期純利益	507,079	615,982
法人税、住民税及び事業税	71,032	151,662
法人税等調整額	139,585	115,362
法人税等合計	210,617	267,024
四半期純利益	296,461	348,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	401	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,060	348,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	296,461	348,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,718	740,682
退職給付に係る調整額	9,979	9,612
その他の包括利益合計	107,738	731,070
四半期包括利益	404,200	1,080,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,799	1,080,028
非支配株主に係る四半期包括利益	401	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	56,112千円、	48,000株
当第3四半期連結会計期間	14,846千円、	12,700株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	55,005千円
当第3四半期連結会計期間	30,085千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ATM管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で大阪地方裁判所において、従業員及び退職者の一部より未払賃金等として52,821千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は、当第3四半期連結累計期間末現在において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	600,125千円	627,845千円
のれんの償却額	53,624千円	91,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 212,593	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	(注2) 106,296	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,802千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 159,444	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	(注2) 132,869	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金720千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金331千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,391,973	3,938,562	145,899	15,476,435		15,476,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,960	606,856		637,817	637,817	
計	11,422,933	4,545,419	145,899	16,114,252	637,817	15,476,435
セグメント利益 又は損失()	353,035	45,086	79,911	387,859	19,995	407,854

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,048,936	4,178,387	144,141	16,371,465		16,371,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,852	645,684		704,537	704,537	
計	12,107,788	4,824,071	144,141	17,076,002	704,537	16,371,465
セグメント利益	406,928	98,154	71,423	576,505	13,947	590,452

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円04銭	32円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	296,060千円	348,958千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	296,060千円	348,958千円
普通株式の期中平均株式数	10,557,151株	10,599,512株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間72,500株、当第3四半期連結累計期間30,056株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132,869千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金331千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。